

IPインテリジェンスで実現する俯瞰経営

—生成 AI 時代に日本再興を導く、人にしかできない価値創造—

Panoramic Management Powered by IP Intelligence
—Creating Human-Centric Value to Revitalize Japan in the Age of Generative AI—



VALUENEX 株式会社 代表取締役社長 CEO

中村 達生

早稲田大学大学院理工学研究科を修了後、三菱総合研究所入社、途中、東京大学工学部助手に就任。2005 年に工学博士取得。2006 年に株式会社創知（現 VALUENEX）を設立、代表取締役社長 CEO に就任（現任）。2014 年 2 月米国シリコンバレーに当社現地法人を設立、President に就任（現任）。2018 年、当社東証マザーズ（現東証グロース）に IPO。2024 年 3 月まで 17 年間早稲田大学大学院理工学術院非常勤講師を兼務。2018 年度特許情報普及活動功労者受章。2019 年スタンフォード大学より Japan-US Innovation Award 企業に選定。

✉ nakamura@valuenex.com TEL 03-6902-9833

要約

本稿は、生成 AI 時代における日本再興の鍵として、IP インテリジェンスを活用した俯瞰経営の重要性を論じる。日本企業が失われた成長力を取り戻すには、従来の大量生産や前例主義から脱却し、他国が手がけないユニークネスを見極め、事業化する必要がある。そのためには、知財・論文・市場・ニュースなど多様なデータを俯瞰的に可視化し、経営判断を支えるインテリジェンスチームを置くことが重要である。さらに、世界の若者の好奇心と AI 活用力を取り込み、人にしかできない価値創造を進めることが求められる。

1 はじめに

AI の進化は好奇心を埋め込むことにより飛躍的に進化した。従来の教師型 AI ではルールに従ってランダムに繰り返し学習を積んでゆくのに対して、好奇心のルールを埋め込むことにより、無教師型 AI となり飛躍的に学習精度が高まった。人が AI に勝てる要素は創造力だけとなったが、人々は好奇心を持つことで創造力に上げることができるはずだ。年齢を重ねるごとに生活も仕事も習慣化され、新たな発見をもたらす好奇心をどこかに置き忘れてはいないだろうか？ 知財を含む情報の羅列を可視化すると、その粗密からさまざまな背景とストーリーが浮かび上がってくる。情報を客観的に俯瞰す

ることの大切さと、組織の意思決定に役立てる俯瞰経営について概説し、日本再興のための方策の一つとして、世界の優秀な若者の発想力と好奇心を取り入れることが鍵となることを示すことが本稿の主な目的である。

2025 年に高市政権が発足し、日本を再始動する動きが活発になってきている。その一つの取り組みは、政権が掲げる戦略 17 分野¹である。日本が 2040 年度までに官民で 370 兆円超の投資を想定している新たな成長戦略の柱であり、経済成長と安全保障を同時に実現するため、AI・半導体や量子、防衛、宇宙など国策として特に優先支援すべき 17 の産業分野が設定されている。これまでも、重点 8 分野など、政権が変わる都度に注力する分野が発表されていたが、今回の戦略 17 分野においては、アメリカ、中国が手掛けていない空白領域に活路を見出すということが、これまでの戦略の進め方とは大きく異なっている²。空白を見つけるためには、米中を含む世界の各分野における技術開発競争の状況を俯瞰的に精緻に可視化する必要があり、2026 年 6 月 12 日に開催された知的財産戦略本部の会合にて、高市首相が知的財産推進計画 2026 の概要説明の冒頭にて、IP ランドスケープを活用して技術開発競争の勝ち筋を

1 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou1.pdf>

2 日経電子版「高市政権の知財戦略、米中の特許「空白域」に活路 17 分野の事例調査」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA133VIOT10C26A3000000/>

特定した上で、集中的に知財投資を進めることが必要である旨を話されている³。

17分野の中でも、量子コンピューター、AI、防衛は地政学的リスクも踏まえて極めて重要であり、核融合、ニューロテックは続く革新的技術として日本の基礎研究が期待されている領域である。従来のような政府が道筋を示して、民間が投資をする方式から、政府と民間が一体となっていく官民投資が鍵に在る。

一方、企業経営者の心情としては、不確実性よりも確実性の高い現業回帰の風潮が強くなっている。現業回帰は目の利益は獲得できるが、未来の芽を摘む可能性がある。

ペースレイヤリング⁴の考え方を取り入れ、短期、中期、長期のバランスをとった戦略が必要であり、未来を見通した俯瞰を行えるソナーの役目を果たすインテリジェンス部隊を経営層の直下に配置することが望ましい。とくに、戦争、感染症など、ビジネスにマイナスのインパクトをもたらす事象が2020年以降は頻発している。過去の延長ではなく、復元力をもつレジリエンスな経営をするためにも、日頃から様々な情報を組み合わせた俯瞰経営に取り組みBCP（事業継続計画）⁵を策定しておくことが、昨今は求められている。

さらにAIの活用の先にある脅威についても少し触れておく必要がある。かねてより2045年頃にシンギュラリティポイントを迎えると、AIが人間を支配することになるリスクがあることを主張する人々に対して、米人工知能学会を中心に反論するという対立的な構図があった。しかし、近年の生成AIの進展は予想よりも早く、米アンソロピックの共同創業者ジャック・クラーク氏が、BBCの番組内で、人工知能（AI）の進化を遅らせる策が必要だと訴えている⁶。AIが人間のインプットなしに発展できる段階に近づいていると、同氏は警告している。AI開発を進めることにより得られる短期間で得られる期待収益が莫大であるため、その先の将来のリスクに対

する歯止めが効かない状況が続いている。また、ジャック・クラーク氏はAIをうまく活用する人材の姿をつぎのように描いている。「創造力があり、広い視野で物事を考えられる人、たくさん本を読む人、幅広い興味をもつ人が、（AIの）恩恵を最も受ける」「好奇心に身を任せてほしい。そうすれば、この技術の活用する中で得られるものがたくさんあるはずだ」

どうやら、習慣的な活動を単調に行なっている者は、AIに支配され、好奇心をもって挑戦しつづける者はうまくAIと共存できるということらしい。それは、法人としての企業活動においても同じと言えるのではないだろうか？ ビジネスの速度はAI化につれて加速する。経営層には俯瞰的な情報を統合した迅速かつ適切な意思決定が求められる。そのためのソナーの役割を担うインテリジェンス部隊が、日常から俯瞰的な情報解析とナラティブを構築し、経営者に提供する体制の活用が重要である。

2 忘れられつつある日本の黄金時代

現在の企業の若手・中堅社員は日本がかつて世界で輝いていた時代を自分の目で見て体験していない。SONYのウォークマン、カップ麺、ウォッシュレット、Shiseido、トヨタ、ホンダ、パナソニックのロゴや商品がニューヨークの街に煌びやかに主張していた時代を描いた書籍「ジャパニアズナンバーワン⁷」も出版され、日本の成功モデルをアメリカが学ぶべき本として話題になった。1989年は日本のバブル経済を背景に、銀行や通信会社が世界企業価値ランキングを席巻していた（表1）。世界トップ10のうち約8社が日本企業であり、金融資産価値の高さが企業価値を押し上げていた。2025年はAI革命により、AI・半導体・クラウドを中心とした米国テクノロジー企業が圧倒的な存在感を示している。この約35年間で、企業価値の源泉は「金融資産」

3 <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202606/12chizai.html>

4 ペースレイヤリング（Pace Layering）とは、米国の思想家スチュワート・ブランドが提唱した「変化のスピードが異なる複数の層（レイヤー）が互いに影響し合いながら機能している」という概念、またはそれを応用した思考法

5 BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）とは、自然災害や大火災、パンデミックなどの緊急事態に際し、企業が損害を最小限に抑え、中核となる事業を継続または早期復旧させるための具体的な手段や体制を取り決めておく計画のこと

6 AIの進化、遅らせる策が必要 米アンソロピック共同創業者がBBC番組で主張 https://www.bbc.com/japanese/articles/crpl2xjrj15o?fbclid=IwDGRzaASScu1jbGNrBJJyNGV4dG4DYWVtAjExAHNydGMGYXBwX2lkDDM1MDY4NTUzMTcyOAAHBjUfZx86U6onRlop9Vsn5yyFGHbPeja_rj74QTVswAphfXNWpXGUZ-kb2go_aem_YWdncwDLwc5y5yQqCCbsQ20-pWVZ&brid=YWdncwEBFeB-EpVbTdJ1DBBqYszw

7 ジャパニアズナンバーワン by エズラ・F. ヴォーゲル（Author）、広中和歌子（Translator）、木本 彰子（Translator）

から「知的資産・ソフトウェア・AI」へと大きく移行している。

表 1 1989 年と 2025 年の世界の時価総額ランキング

順位	1989年	国	主な業種	時価総額 (10億 USD)	2025年	国	主な業種	時価総額 (10 億USD)
1	NTT	日本	通信	118	NVIDIA	米国	AI・半導体	4020
2	日本興業銀行	日本	銀行	104	Microsoft	米国	ソフトウェア・AI	3740
3	住友銀行	日本	銀行	73.2	Apple	米国	スマートフォン・IT	3110
4	富士銀行	日本	銀行	69.1	Amazon	米国	EC・クラウド	2340
5	第一勧業銀行	日本	銀行	64.5	Alphabet	米国	検索・AI	2210
6	IBM	米国	コンピュータ	64.1	Meta Platforms	米国	SNS・AI	1850
7	三菱銀行	日本	銀行	62.3	Saudi Aramco	サウジアラビア	石油	1690
8	トヨタ自動車	日本	自動車	60.2	Broadcom	米国	半導体	1340
9	三和銀行	日本	銀行	58.1	Berkshire Hathaway	米国	投資・保険	1090
10	ソニー	日本	電機	55.4	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	台湾	半導体製造	1080

日本は従来の価値観、既存の方法に固守しつつ、とうとう失われた 30 年が 40 年になろうとしている。日本はこのまま衰退し、かつての明治・大正時代のように、一部の気概のある国民が国外へ渡航して、出稼ぎ労働の収入で経済を補う国に転落してしまうのだろうか？ これまでの日本経済は大企業を中心に徹底的に効率化した生産ラインを武器に、安価な標準商品の大量販売モデルで薄く広く利益を上げてきた。しかし、生産ラインは自動化が進み、AI を用いて容易に最適化されると、同種の製造装置を用いる他国との差別化が難しくなっている。

3 他国のやらない ユニークネスをビジネス化

日本の再興は他国が手がけないユニークネス(独自性)を生かしたビジネスモデルを展開することである。

プラットフォームかユニークネスでしか市場のシェアをとれない時代になりつつある。ユニークネスを出すには、他社が手がけていない、あるいは、他社にはできない領域を見つけて、商品、サービスを上市し、マーケットからの入力、フィードバックを独占し、事実上の唯一のプラットフォームとなり、事業の盤石化を図る必要がある。ユニークネスを見つけるには、全体を俯瞰し、他社との差別化を図れる Min-Max⁸ 領域を特定する必要がある。幸い、日本の研究開発投資額はいまだ世界第 3 位であり、決して少なくはない(表 2)。しかし、米国、

中国の投資額と比較すると 1/4 以下である。巨額の資金をもとに最初からプラットフォーマーとしての地位を狙える米中に対して、日本は空白(隙間)をみつけるなど、投資先の見極めが重要である。

表 2 日本の研究開発費は世界第 3 位

順位	国	年間研究開発費(総額)	人口(概算)	一人当たり研究開発費	GDP比
1	アメリカ合衆国	約9,200億ドル	3.4億人	約2,700ドル	約3.5%
2	中国	約7,200億ドル	14.1億人	約510ドル	約2.6%
3	日本	約1,900億ドル	1.24億人	約1,530ドル	約3.7%
4	ドイツ	約1,500億ドル	8,400万人	約1,790ドル	約3.1%
5	韓国	約1,200億ドル	5,100万人	約2,350ドル	約5.2%
6	フランス	約760億ドル	6,800万人	約1,120ドル	約2.2%
7	イギリス	約700億ドル	6,800万人	約1,030ドル	約2.9%
8	台湾	約560億ドル	2,350万人	約2,380ドル	約3.9%
9	イスラエル	約270億ドル	980万人	約2,760ドル	約6.0%
10	スイス	約250億ドル	890万人	約2,810ドル	約3.4%

出典：2022～2023年のOECD・各国統計

日本のビジネスモデルは大量生産による物売りが基本であった。ここに AI による生産設備の自動化が加わり、コスト削減と安定供給が同時に手に入った。サービスプロダクトのユニークネス(独自性)を最大限に生かしたビジネスを行い、顧客からのフィードバックループを回し、独自性を生かしたプラットフォーム化へと進化させることが可能である。とくに、日本企業が得意とするデバイスや材料分野では、物売りビジネスから脱却し、そこから生み出される情報のサブスクリプションとプラットフォームのライセンスビジネスが目指すべきビジネスモデルとして挙げられる(表 3)。

表 3 従来の大量生産ビジネスからプラットフォーマーまでの比較

	ビジネスタイプ			
	従来の大量生産モデル	AIによる効率化・自動化モデル	ユニークネス追求モデル	プラットフォームモデル
ビジネス形態	物売り	物売り	サブスクリプション	ライセンス
単位あたり人財規模	大	小	小	小
人財タイプ	作業員	オペレーター	企画者	ビジネス運営者
サービス単価	安	激安	高	ダイナミックプライス
地域性	有	多少あり	無	無
IT依存度	低	やや低	やや高	高い

すでに独自の技術を活かして、世界トップシェアを誇る企業がいくつも存在している。日本の技術は、エンドユーザーの目に見えない「素材」や「電子部品」、「製造装置」として世界中の現代商品を裏から支えている。スマートフォンから自動車、医療機器に至るまで、世界シェアトップクラスを誇る日本の代表的な企業技術と、それが生きている現代商品の例まとめると下記のような(表 4)。これらの事例は令和時代のユニークネスビジネスと言える。

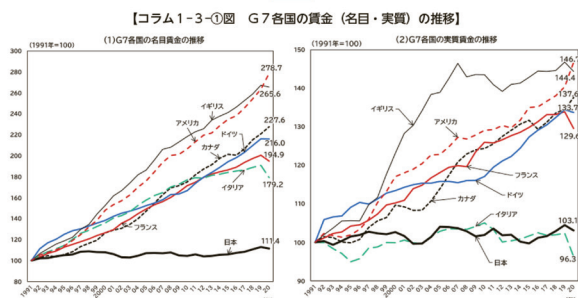
8 Min-Max (ミニマックス) は、主に「最小値 (Minimum)」と「最大値 (Maximum)」を組み合わせた概念。たとえば、自社と他社の製品やサービスのもっとも類似している点が、他社の製品・サービス間の類似性の中で、もっとも類似していない場合、自社の製品・サービスは差別化が最大化していることになる。

表4 日本企業のユニークネス事例

大分類	企業名	現代の商品・用途	技術・強み	補足・特徴
スマートフォン・PCを支える電子部品と素材	村田製作所	スマートフォン、PC、家電など	積層セラミコンデンサ (MLCC)	電圧を制御する微小部品で世界シェアトップ。1枚のスマホに数回〜数十回折り込まれる。
	信越化学工業	半導体 (パワコン、AI、データセンター)	シリコンエハ	半導体の基盤となる素材で世界シェアトップクラスを維持。
	東京応化工業・JGR	半導体チップ	フォトリソ (露光剤)	半導体の回路を焼き付けるための高度な化学製品で世界を産出。
自動車産業を支える技術	ニデック (日本電産)	EV (電気自動車)、家電、HDD	歯車モーター技術	世界約1/3のモーターメーカー。EVの心臓部となる駆動モーターシステムに技術を提供。
	フジマイヤー (前田工業)	F1マシンなどのレーシングカー	アルミ製造技術	F1レースで独占供給されるボイルなど、航空機にも高い信頼性を誇る。
製造現場とアパレルを支える産業機械	ファナック	自動車工場などの製造ライン	ファクトリー・オートメーション (FA)	産業用ロボットやNC (数値制御) 装置で世界トップクラスのシェア。
	島精機製作所	高級ブランドのニット・衣料品 (エルメス、ユニクロなど)	ホルダーメント (無縫製縫機)	縫い目なしで一着丸ごと立体的に縫み上げる縫製技術。高級の素材と高品質なアパレル生産を支える。

4 なぜこれほどユニークネスを出せなくなったのか

バブル崩壊後の失われた30数年の原因については、複合的な要因があり、経済学者の論に任せることとするが、多くの企業経営者が積極的な投資よりコスト削減を優先し、縮小均衡に向かい、負のスパイラルが長きに渡ったことが事実としてあげられる。投資の中には、人件費、すなわち従業員給与も含まれ、日本人の平均給与水準はバブル崩壊後の同期間における他先進国の伸びに比べてほとんど伸びていないことがわかる (図1)。



<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/roudou/21/backdata/column01-03-1.html>

図1 各国の賃金の推移

従来のイノベーション創作活動とユニークネスを生み出す活動のあるべき姿を対比させると、ユニークネスを出すためのイノベーションが生まれにくい原因は、同じバックグラウンドを持つ者同士が、リスクを過度に恐れ、安定志向であることが遠からず要因としてあげられる (表5)。

表5 従来のイノベーション創作活動とユニークネスを生み出す活動のあるべき姿

項目	従来のイノベーション創作活動	ユニークネスを生み出す活動
先例との向き合い方	過度な先例主義	先行主義への転換
議論メンバー	同質・同系統のバックグラウンドを持つ者どおしで議論	地頭の良いビジネスの偏見が少ない若者の登用
市場視野	国内志向	国際志向
時間軸	短期的	長・中・短のベースレイアリング
リスク認識	過大なリスク恐怖症	リスクの正しい認識とリスクの定量可視化
組織マインド	大企業安定志向	スタートアップのフレキシビリティ
意思決定スピード	遅い意思決定	意思決定のためのソナーの役割を担うチームの高度化
データ活用	非合理的かつ古く狭い領域のデータに基づく	適切かつ俯瞰的かつ客観的データ活用
手法・ツール	従来手法を堅持	Big Data, AIなどを積極的に活用

5 令和の俯瞰経営の重要性

5.1 迅速かつ適切な判断

ビジネスの世界は指数関数的に増加しつつある情報と、日々進化するAIの浸透により、複雑化し加速している。このため、限られた情報から適切な判断と迅速な意思決定が経営者には求められている。過去の経験を活かしつつも、現状の課題を理解し、将来への影響を踏まえたストーリーを必要十分な情報の解析と可視化から抽出する。令和の時代には、AIを駆使しつつ、意思決定者のために日々、ソナーの役割を担うインテリジェンスチームの組成が不可欠である。

5.2 IP インテリジェンスの思考

IP インテリジェンスは、IP ランドスケープを発展させ経営者の意思決定を導き出し、戦略構築まで結びつける一連のプロセスを指す。広く、適時、適切な意思決定を行いつづけるために、意思決定者の直下にはソナーの役割を果たすインテリジェンスチームが必要である。インテリジェンスチームは、組織内外の多種多様な非定型かつ不定期な情報からいち早く兆しを見つけ、将来起こりうる事象と、そこに至るストーリーを複数抽出し、意思決定者に提出し、競合や破壊的事象に先駆けて対処するプロセスを担う。インテリジェンスチームに必要な要件は下記表のとおりである (表6)。

表6 インテリジェンスチームの要件

要件	内容
データサイエンス(推論力)	論理的思考、数学的アプローチ
俯瞰・可視化手法	非定型、非構造データの定型化、構造化スキル
データネットワーク	各種データへのアクセス、柔軟な活用
ビジネススキル	ハイレベルネットワーク層との情報交換
柔軟な思考	地頭の良さ、若者の登用
その他	場所依存から脱却

6 未来人材の登用

未来人材すなわち若者の吸収力と柔軟性に期待し、イノベーションのアイデア創出のためのチームに彼らを積極的に登用すべきである。異なるバックグラウンドの人材を登用することで、あらたなアイデア、新規事業のタネを掴むことができる。優秀な人材は国内にかぎらず世界で探す。筆者の会社では、シリコンバレーに集う優秀な学生を企業の課題解決に一緒に取り組むためのプログラム (GIS: Global Innovation Studio) を実施している (図2)。

2025 年は 9 名の募集枠に対して 1000 人近い応募があった。ほとんどが、現地を代表する世界トップクラスの大学の学生であり、多くはコンピュータサイエンスを専攻しているため、データサイエンス的な素養は十分に揃っていた。足りないのは、ビジネスでの経験だけであった。

彼らの夏休みの数ヶ月間を企業の担当者たちと一体のチームとなり、課題の定義化、解決のためのアイデア検討、プロトタイプまでを実施する。企業の内部だけで検討したら年単位で時間がかかり、さらに、驚くような発想のストーリーは出てこなかったような案件ばかりであった。さらに生成 AI やデータ処理が解決策の基盤となるテーマでは、最先端の AI モジュールを使いこなせる学生たちの方がはるかに有効にプロトタイプを構築し、報告会では関係役員の前で実演も行う。このことは、学生にとっては貴重な機会となる上、企業が日本企業の場合は、日本企業の魅力を伝える場としても効果的である。実際、当プログラムを通じて、のちに、担当した企業に就職した事例も散見されている。例年、GIS の取り組みでは、主に Stanford Univ. を中心に応募がある。彼らはリアルな課題に挑戦したいという強い思いがある。コンピュータサイエンス専攻の学生が多く、1. データサイエンス、2. AI、3. ビジネス、4. ファイナンスの四つのうち、2 つ以上の素養がある若者を起用している。2025 年の実際の取り組み事例では、AI シミュレーターの生成 AI 化、国際物流のリスク予測モデルの開発、緊急時の大規模集客施設におけるエッジ AI を用いた人流制御などが行われた（図 3）。



図 3 Global Innovation Studio の実施例

て発想を垣根なく広げる訓練を行う。データを可視化して、素直にストーリーを抽出する。従来の人力作業では、時間コストの制約、人の経験と勘所によるバイアスが入り込む。既存の業務では問題は発生しないが、外部環境が大きく変わる昨今では、AI 活用により自動化と短期化とともに、広い視点から判断をする方が適切である。さらに俯瞰 + AI を適用すると関係性を保持した可視化が実現し、ハルシネーションを抑制することになり、適切かつスムーズな意思決定につながる（図 4）。

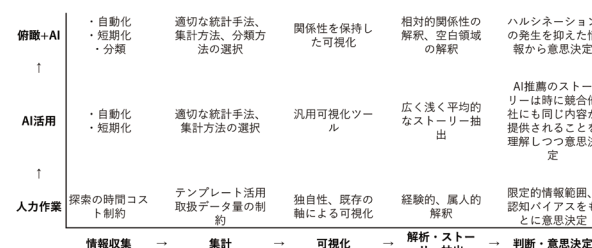


図 4 俯瞰 + AI 化による意思決定までのプロセスの改善

Big data + "design thinking" = "big data thinking"
デザイン思考 "Design Thinking" と同じく、解くべき課題の特定から新しいビジネスソリューションの創造まで、アイデアの積み上げと絞り込みを繰り返しながら、洗練されたアイデアを導出する方法。ただし、アイデア出しでは少数の主観的なインタビューに頼るよりも、広範囲で多様なビッグデータを駆使することで、人間の脳の限界（情報処理能力、認知バイアス）を超えた創造活動が可能。
→ この手法を用いることで貴社が思いも寄らない新しいビジネスアイデアを生み出すことが可能

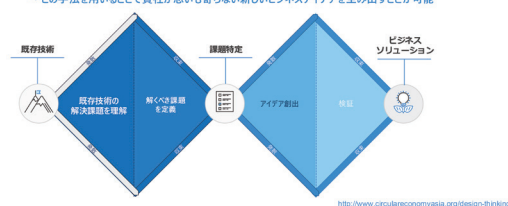


図 5 ビックデータシンキング

7 ビックデータシンキング

習慣は無意識に正常な行動を誘う。一方、習慣が発想の広がりを阻むことがある。そこで、思い込みを排除し

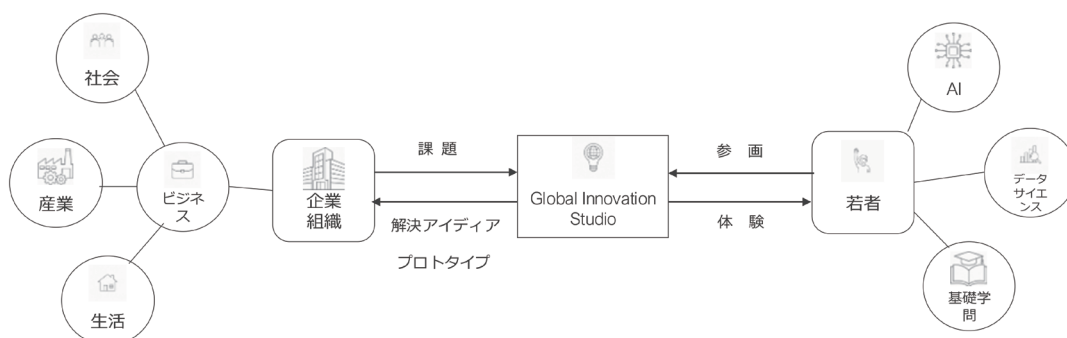


図 2 Global Innovation Studio による未来人材の登用

俯瞰 +AI を取り入れ、データにもとづき垣根のないアイデア発想をする方法をビックデータシンキングと呼ぶ。デザインシンキングがインタビューベースのアイデア創出であるため主観データであるのに対して、ビックデータシンキングは、データを広く集め、可視化し、そこからストーリーを導き、課題に対してソリューションを絞り込む客観的な方法をとる。前節で紹介した Global Innovation Studio において、企業や学生とのコミュニケーションツールとして有効に機能している。

8 日本の戦略分野の俯瞰事例

量子、AI、防衛、核融合、脳科学は、今後の 20 から 30 年の間に私たちの社会に大きく影響する。

高市政権が掲げる戦略 17 分野にも取り上げられている。中でも量子技術は実用化に向けた各国の活動が活発になってきている。量子分野は、量子メカニズムの現象が完全には解明できていない中で、開発が進められていることが、他の分野とは異なり、実現時期を推測するのを難しくしている。研究の状況を論文データで代替させ、サービス、開発の状況は特許公開公報を用い、投資家の関心事をスタートアップデータにて把握し、世の中の期待についてはニュースデータを用いることとした。それぞれの四つのデータごとに俯瞰図を作成し、総合的に判

断を行った。論文と特許文献ともに件数は増加基調であり、両方の俯瞰図ともに中心が誤り訂正の技術であった（図 6）。特許では誤り訂正が少なく、論文は多数の文献が出されている。誤り訂正の技術はまだ研究要素が多分にあることを示している。量子分野のスタートアップの設立件数は 2023 年頃から減少傾向にある。これは、投資家の関心が、新規スタートアップではなく、既存のプレイヤーに向かっていることを示唆している。ニュースデータにおける量子に関する記事件数は生成 AI が始まった 2023 年ころか減少傾向にあったが、実用化にむけた IBM などの各社の活動に再び脚光を浴びて、2025 年から記事件数が増加している。これらを総合すると、量子技術は既存産業と結びつけて誰が実用化するかという段階に入ったと言える（図 7）。

9 おわりに

日本の再興に近道は残されていない。教育と基礎研究に重点を置く政策を進め、国際性豊かで好奇心にあふれ、挑戦する心を醸成する教育を実施してゆくのが望ましい。AI を取り入れることにより個人の可能性は飛躍的に高まっている。世界から憧れる日本文化を維持しつつ、先端技術を使いこなす若者を世界に輩出することが日本再興につながると筆者は考える。

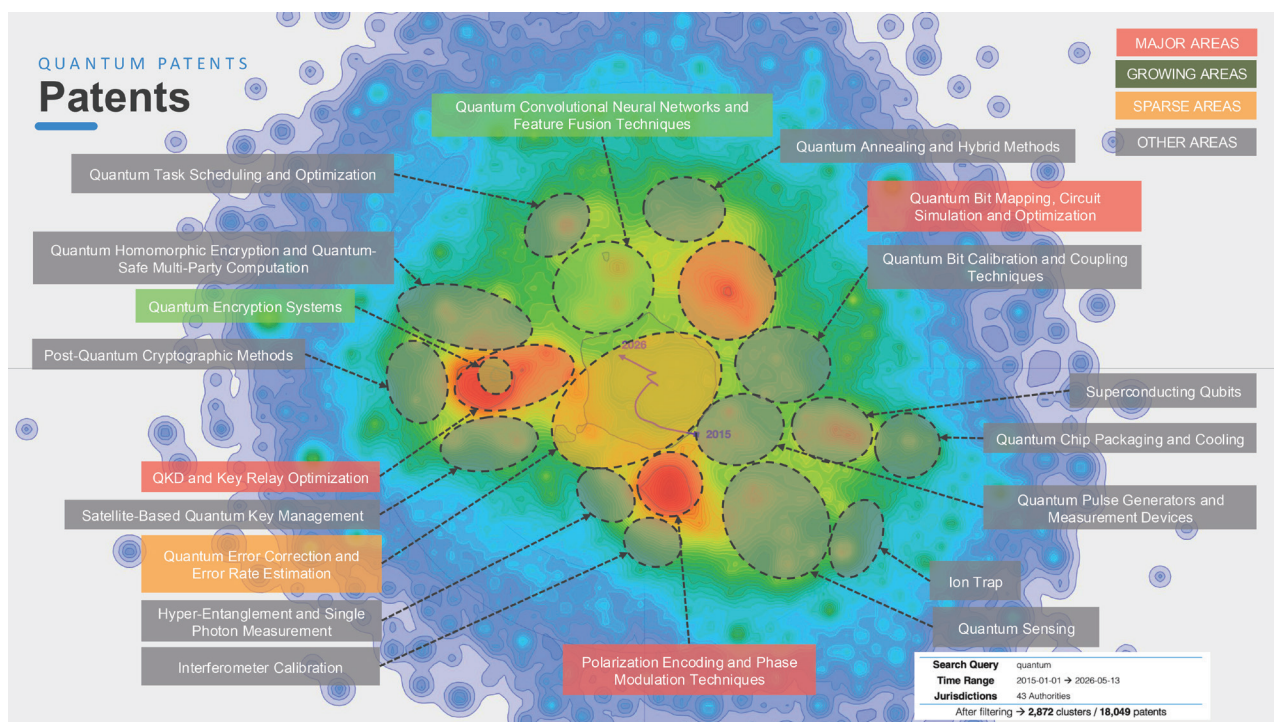


図 6 量子技術に関する世界の特許出願の俯瞰図

Conclusion



図7 俯瞰解析からみえる量子技術の今後の見通し

日本再興の鍵は単なる効率化や既存産業の延長ではなく、世界を俯瞰して空白領域を見極め、そこに日本固有の技術、人材、文化を結びつけることにある。AIは判断を代替するものではなく、人の好奇心と創造力を拡張する道具である。知財・論文・市場・ニュースなどを統合的に可視化し、若い世代の柔軟な発想を取り込むことで、日本は再び独自の価値を世界に提示できる。

参考文献

- [1] マックス・ベネット 恩蔵絢子, “知性の未来 脳はいかに進化し、AIは何を変えるのか”, 新潮社
- [2] ジャッキー・ヒギンズ 夏目大, “人間には12の感覚がある 動物たちに学ぶセンス・オブ・ワンダー”, 文藝春秋
- [3] 岡本浩 高野雅晴, “経営に活かす生成AI エネルギー論 日本企業の伸びしろを探せ”, 日本経済新聞出版
- [4] ニタ・A・ファラハニー (著), “ニューロテクノロジー：脳の監視・操作と人類の未来”
- [5] ミチオ・カク (著), “量子超越 量子コンピュータが世界を変える”
- [6] 小柴 満信 (著), “2040年 半導体の未来”
- [7] 中村達生、技術情報協会 “後発で勝つ” 研究開発・知財戦略 (No.2064BOD,2240-026, “第08節

知財 AIを用いた特許・論文解析による技術動向分析と後発参入戦略への活かし方”

- [8] 中村達生, “DX時代における俯瞰解析を用いた公平・公正な未来社会の実現にむけて” 法とコンピューター学会 「法とコンピュータ」 No.40, 2022,7
- [9] 中村達生, “俯瞰図を用いた技術動向分析とその活用方法”, 株式会社情報機構「特許調査へのAI導入と業務効率化および特許情報の有効活用方法」 発刊 2022年9月

